

4 支援策の確実な実行及びフォローアップ

各種支援策を実行するにあたり、確実に行政内や地域で普及させることが重要です。そのためには、検討した支援策に対して実効性を担保するために以下の施策による継続的な実行を行う必要があります。

(1) 地域防災計画の見直し

災害時要援護者の各種支援策や支援策の確実な実行を担保するための方策について、最終的に自治体における防災対応の基本理念・方針となる地域防災計画に反映させることにより、支援策を明確に位置づけます。そのために、地域防災計画とそれに関連する計画・マニュアル等について見直しを行います。

◆関連する事例⇒災害時要援護者支援対策マニュアル：徳島県、福岡県等の関連するマニュアルについては、地域防災計画の内容を具体化したものである。

(2) 要領・マニュアル・手引き

災害時要援護者の支援の視点から自治体内部で検討を重ねるだけでなく、地域や住民の参加による支援策を実施する場合において、迅速な実施かつ正確な対応とその支援策・対応に対する住民の理解の促進・意識啓発を行う必要があります。そのためには、職員や関連する支援者に対する要領・マニュアル・手引きを作成することが有効です。

◆関連する事例⇒各種災害時要援護者対応マニュアル

(3) 協定書等による協力関係の構築

自治体外部の施設や人員を含めた緊急時の協力体制を確立するためには、支援者が参加する会議等による認識の共有だけでなく、確実な関係の構築を行う必要があります。そのために協定書等の文書による明文化を行います。特に民間施設や民間会社との協定については、有料・無料(ボランティア)、使用期間、使用対象・人員・規模、責任の所在等を明確にして、協定を締結します。

(4) 訓練・研修等

災害時要援護者の支援策については、自治体職員や地域の住民等の参加が不可欠となります。そこで、緊急時の円滑な対応を実施するために、職員だけでなく地域の住民の参加も前提とした訓練・研修を行い、各種支援策におけるスキル・知識等の理解と経験を深めることが重要です。

◆関連する事例⇒災害時要援護者支援対策マニュアル：徳島県、福岡県

障害者等防災・避難マニュアル策定指針：長野県

災害弱者支援マニュアル：大分県社会福祉協議会

災害時要援護者防災行動マニュアルへの指針：東京都福祉局

トヨタグループ災害ボランティアネット：愛知県豊田市 等